

令和5年度

美浜町下水道事業会計補正予算書

令和6年3月

令和5年度美浜町下水道事業会計補正予算（第2号）

第1条 令和5年度美浜町下水道事業会計補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

第2条 令和5年度美浜町下水道事業会計予算（以下「予算」という。）第3条に定めた収益的収入及び支出の予算額を次のとおり補正する。

	（既決予定額）	（補正予定額）	（ 計 ）
収 入			
第1款 下水道事業収益	210,840 千円	△ 58 千円	210,782 千円
第2項 営業外収益	125,234 千円	△ 58 千円	125,176 千円
支 出			
第1款 下水道事業費用	210,840 千円	△ 58 千円	210,782 千円
第1項 営業費用	189,461 千円	△ 58 千円	189,403 千円

第3条 予算第4条に定めた資本的収入の予算額を次のとおり補正する。

	（既決予定額）	（補正予定額）	（ 計 ）
収 入			
第1款 資本的収入	45,721 千円	7 千円	45,728 千円
第1項 他会計出資金	44,649 千円	169 千円	44,818 千円
第2項 分担金	486 千円	△ 162 千円	324 千円

第4条 予算第7条に定めた経費の金額を次のように改める。

（ 科 目 ）	（既決予定額）	（補正予定額）	（ 計 ）
職員給与費	23,238 千円	△ 58 千円	23,180 千円

令和6年3月4日提出

美浜町長 藪内 美和子

補正予算実施計画

収益の収入

款	項	目
1.下水道事業収益		
	2.営業外収益	
		2.他会計補助金

単位:千円

補 正 予 定 額	備 考
△ 58	
△ 58	
△ 58	

補正予算実施計画

収益の支出

款	項	目
1. 下水道事業費用		
	1. 営業費用	
		3. 総係費

単位:千円

補 正 予 定 額	備 考
△ 58	
△ 58	
△ 58	

補正予算実施計画

資本的収入

款	項	目
1. 資本的収入		
	1. 他会計出資金	1. 他会計出資金
	2. 分担金	
1. 分担金		

単位:千円

補 正 予 定 額	備 考
7	
169	
169	
△ 162	
△ 162	

補正予算実施計画の見積基礎

収益的収入

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計
1. 下水道事業 収益			210,840	△ 58	210,782
	2. 営業外収益		125,234	△ 58	125,176
		2. 他会計補助金	70,256	△ 58	70,198

単位:千円

節		備 考	
区 分	金 額		
1. 他会計補助金	△ 58	(公共) 一般会計補助金	△ 18
		(農集) 一般会計補助金	△ 40

補正予算実施計画の見積基礎

収 益 的 支 出

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計
1. 下水道事業 費 用			210,840	△ 58	210,782
	1. 営業費用		189,461	△ 58	189,403
		3. 総 係 費	28,758	△ 58	28,700

単位:千円

節		備 考
区 分	金 額	
4. 法定福利費	△ 58	(公共) 共済組合負担金 △ 18 (農集) 共済組合負担金 △ 40

補正予算実施計画の見積基礎

資 本 的 収 入

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計
1. 資本的収入			45,721	7	45,728
	1. 他 会 計 出 資 金		44,649	169	44,818
		1. 他会計出資金	44,649	169	44,818
	2. 分 担 金		486	△ 162	324
		1. 分 担 金	486	△ 162	324

単位:千円

節		備 考	
区 分	金 額		
1. 一 般 会 計 出 資 金	169	(公共) 一般会計出資金 (農集) 一般会計出資金	3 166
1. 分 担 金	△ 162	(農集) 加入分担金	△ 162

令和5年度美浜町下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

単位：千円

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	37,618
	当年度純利益	0
	減価償却費	91,549
	減損損失	0
	退職給付引当金の増減額 (△は減少)	0
	賞与引当金の増減額 (△は減少)	132
	特別修繕引当金の増減額 (△は減少)	0
	修繕引当金の増減額 (△は減少)	0
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 5
	その他引当金の増減額 (△は減少)	28
	長期前受金戻入額	△ 54,961
	受取利息及び受取配当金	△ 15
	支払利息	19,305
	為替差損益 (△は益)	0
	固定資産除却費	1,692
	固定資産売却損益 (△は益)	0
	未収金の増減額 (△は増加)	1,503
	未払金の増減額 (△は減少)	△ 2,320
	その他流動負債の増減額 (△は減少)	0
	小計	56,908
	利息及び配当金の受取額	15
	支払利息	△ 19,305
	小計	△ 19,290
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	897
	有形固定資産取得による支出	0
	有形固定資産売却による支出	0
	出資金による収入	0
	基金による支出	△ 13
	基金による収入	586
	分担金等	324
	一般会計又は他の特別会計からの繰入金等	0
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 39,170
	企業債による収入	0
	企業債の償還による支出	△ 83,988
	出資金による収入	0
	他会計からの出資による収入	44,818
	資金増加額 (又は減少額)	△ 655
	資金期首残高	5,371
	資金期末残高	4,716

給 与 費 明 細 書

1. 一 般 職

(1) 総 括

単位：千円

区 分	職員数	給 与 費				共 済 費	退 職 手 当 負 担 金	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当等	計				
補正後	() 3	0	12,801	7,384	20,185	3,919	897	25,001	
補正前	() 3	0	12,801	7,384	20,185	3,977	897	25,059	
比 較	() 0	0	0	0	0	△ 58	0	△ 58	

※ () 内は、再任用短時間勤務職員及びパートタイム会計年度任用職員（外書き）

単位：千円

職員手当等の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	期末勤勉手当	住居手当	通勤手当	管理職員特別勤務手当
	補正後	720	0	5,278	330	0	36
	補正前	720	0	5,278	330	0	36
	比 較	0	0	0	0	0	0
	区 分	超過勤務手当	特殊勤務手当	管理職手当	宿日直手当	児童手当	
	補正後	300	0	360	0	360	
	補正前	300	0	360	0	360	
	比 較	0	0	0	0	0	

ア 会計年度任用職員以外の職員

単位：千円

区 分	職員数	給 与 費			共 済 費	退 職 手 当 負 担 金	合 計	備 考
		給 料	職員手当等	計				
補正後	() 3	12,801	7,384	20,185	3,919	897	25,001	
補正前	() 3	12,801	7,384	20,185	3,977	897	25,059	
比 較	() 0	0	0	0	△ 58	0	△ 58	

※ () 内は、再任用短時間勤務職員（外書き）

単位：千円

職員手当等の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	期末勤勉手当	住居手当	通勤手当	管理職員特別勤務手当
	補正後	720		5,278	330		36
	補正前	720		5,278	330		36
	比 較	0	0	0	0	0	0
	区 分	超過勤務手当	特殊勤務手当	管理職手当	宿日直手当	児童手当	
	補正後	300		360		360	
	補正前	300		360		360	
	比 較	0	0	0	0	0	

イ 会計年度任用職員

単位：千円

区 分	職員数	給 与 費				共 済 費	退 職 手 当 負 担 金	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当等	計				
補正後	()			0	0			0	
補正前	()			0	0			0	
比 較	() 0	0	0	0	0	0	0	0	

※ () 内は、パートタイム会計年度任用職員（外書き）

単位：千円

職員手当等の内訳	区 分	期末勤勉手当	通勤手当	超過勤務手当	特殊勤務手当	児童手当
	補正後					
	補正前					
	比 較	0	0	0	0	0

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

単位：千円

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	0	給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増加分			
		その他の増減分			
職員手当等	0	制度改正に伴う増減分			
		その他の増減分			

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一 般 職	備 考
補 正 後	平均給料月額 (円)	357,667	
	平均給与月額 (円)	386,833	
	平均年齢 (歳)	46.7	
補 正 前	平均給料月額 (円)	357,667	
	平均給与月額 (円)	386,833	
	平均年齢 (歳)	46.3	

イ 初任給(本年度)

区 分	一般職 (円)	備 考
高 校 卒	166,600	1級5号
大 学 卒	196,200	1級25号

ウ 級別職員数

区 分	一 般 職		備 考
	級	職員数 (人)	
	6級	1	33.3%
	5級		0.0%
	4級	1	33.3%
	3級	1	33.4%
	2級		0.0%
	1級		0.0%

(級別の基準となる職務)

区 分	6級	5級	4級	3級	2級	1級
一 般 職	課 長	課 長 主 幹	課長補佐 主 査 主任教諭	係 長	主 事	主 事

エ 昇給

区 分		代表的な職種		備 考	
		一般職			
補正後	職 員 数	(A)	(人)	3	
	昇給に係る職員数	(B)	(人)	3	
	号給数別内訳	1号給	(人)		
		2号給	(人)		
		3号給	(人)	1	
		4号給	(人)	2	
		6号給	(人)		
	8号給	(人)			
比 率	(B) / (A)		(%)	100.0	
補正前	職 員 数	(A)	(人)	3	
	昇給に係る職員数	(B)	(人)	3	
	号給数別内訳	1号給	(人)		
		2号給	(人)		
		3号給	(人)	1	
		4号給	(人)	2	
		6号給	(人)		
	8号給	(人)			
比 率	(B) / (A)		(%)	100.0	

オ 期末・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
補正後	2.200	2.300	4.500	有	
補正前	2.200	2.300	4.500	有	
国の制度	2.200	2.300	4.500	有	

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算 措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709		市町村総合 事務組合加入

キ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代表的な職種
給料総額に対する比率 (%)		0.00
支給対象職員の比率 (%)		0.00
代表的な特殊勤務手当の名称	防疫作業手当	

ク その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	国に同じ	
住 居 手 当	国に同じ	
通 勤 手 当	国に同じ	